

令和7年度第2回朝霞市教育行政施策評価会議 次第

日 時 令和7年6月27日（金）

午後2時～

場 所 朝霞市役所 第1委員会室

1 開 会

2 あいさつ

3 出席者自己紹介

4 議 事

（1）令和7年度朝霞市教育行政施策評価調書の説明及び質疑応答

（2）その他

5 閉 会

令和7年度第2回朝霞市教育行政施策評価会議

出席者名簿

○学識経験者

氏 名	所属・職名	備 考
星野 敦子	十文字学園女子大学副学長	
安原 輝彦	浦和大学社会学部特任教授	

○朝霞市教育委員会

氏 名	所属・職名	備 考
二見 隆久	教育長	
福士 昌三	学校教育部長	
奥山 雄三郎	生涯学習部長	
関口 豊樹	学校教育部次長兼教育総務課長	
長谷 修	生涯学習部次長兼生涯学習・スポーツ課長	
堀川 政昭	生涯学習部参事兼中央公民館長	
横瀬 修克	学校教育部教育管理課長	
手島 牧子	学校教育部教育指導課長	
藤原 真吾	生涯学習部文化財課長	
増田 潔	生涯学習部図書館長	
星野 要	学校教育部学校給食課主幹兼課長補佐	

○事務局

氏 名	所属・職名	備 考
河本 幸雄	教育総務課主幹兼課長補佐	
佐藤 卓	教育総務課教育総務係長	
馬見塚 由子	教育総務課教育総務係主任	

令和 7 年度

朝霞市教育行政施策評価調書

(対象：令和 6 年度実施事業)

朝霞市教育委員会

目 次

(1) 学校教育

- ① 朝霞の次代を担う人材の育成 1
- ② 確かな学力と自立する力の育成 5
- ③ 質の高い教育を支える教育環境の整備充実 9
- ④ 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進 13

(2) 生涯学習

- ① 生涯学習活動の推進 17
- ② 学びを支える環境の充実 19

(3) スポーツ・レクリエーション

- ① スポーツ・レクリエーション活動の推進 21
- ② 利用しやすい施設の提供 25

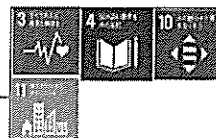
(4) 地域文化

- ① 歴史や伝統の保護・活用 27
- ② 芸術文化の振興 29

この資料は、第5次朝霞市総合計画後期基本計画（以下、「総合計画」という。令和3年度～令和7年度）に位置付けた、「第3章 教育・文化」のうちの4つの大柱、10の中柱で作成しました。

なお、総合計画の大柱及び中柱は、第2期朝霞市教育振興基本計画（以下、「教育振興基本計画」という。令和3年度～令和7年度）の基本目標と一致しているため、今回の点検・評価と合わせて教育振興基本計画の点検・評価を行うこととします。

311 朝霞の次代を担う人材の育成



担当課 教育指導課
関連課 教育総務課、教育管理課、学校給食課

目 指 す 姿

発達段階に応じた様々な教育活動により、児童生徒一人一人の豊かな心と健やかな体の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P84》

指標 1

規律ある態度の達成状況（％）

全小・中学校を対象に実施される「規律ある態度」のアンケート結果における平均達成率

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
89	89	89	90

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・授業支援アプリ「ロイロノート」の導入。
- ・AI搭載型オンラインドリル「すららドリル」の導入。

【継続】

- ・スクールカウンセラー7名を市内全小・中学校へ配置、さわやか相談員5名、サポート相談員11名を配置。
- ・朝霞市子ども相談室にスクールソーシャルワーカーを3名、教育相談員を4名配置。
- ・食育啓発リーフレット「あさかをたべる」の作成及びtetoruによる学校・家庭への一斉送付。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

- ・スクールカウンセラー等の相談員が、全小・中学校に配置されているのはとても良い。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・児童生徒の規律ある態度については、特に「時刻を守る」の項目では小・中学校ともに高い達成率を維持しており、特に中学校の平均で95%を超えた。
- ・各小・中学校にスクールカウンセラーや各種相談員を、子ども相談室にスクールソーシャルワーカー、教育相談員を配置し、関係諸機関等とも連携しながら、様々な背景を抱える子どもたちに応じた支援を実施した。
- ・朝霞市食育推進委員会において、食育啓発リーフレット「あさかをたべる」を作成した。

【外的要因】

- ・不登校児童生徒数は全国的に増加傾向にあり、朝霞市でも不登校児童生徒数は過去最多となっている。その背景には様々な要因が複雑に絡み合うとともに、不登校児童生徒に対する考え方や個別のニーズに応じた支援のあり方が大きく変化してきている。

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

- ・児童生徒を取り巻く社会状況も大きく変化し、ここ数年増加を続ける不登校や問題行動等に加え、SNSに関係するいじめやトラブルが頻発している。また、家庭環境も多様化し、食事のかたちも家庭により様々であり、食育のあり方について検討を重ねていく必要がある。また、家庭と連携を図りながら、ネットモラル教育の充実やICT機器の適切な使用方法を身に付けさせながら、児童生徒の豊かな心を育成していくことはますます重要になってくると思われる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	教育委員会運営事業	5,333	5,394	7,674	継続
2	教育委員会事務局事務事業	3,931	3,901	6,798	継続
3	教育相談事業	44,192	44,376	55,499	継続
4	小学校図書整備事業【再掲】	—	—	—	継続
5	中学校図書整備事業【再掲】	—	—	—	継続
6	ふれあい推進事業【再掲】	—	—	1,996	継続
7	教育指導支援事業	25,164	25,354	22,332	継続
8	教職員研修事業【再掲】	—	—	—	継続
9	学校保険事業	12,073	12,892	12,790	継続
10	児童・生徒・教職員健康管理事業	55,088	55,186	58,206	継続
11	学校給食運営事業	930,247	979,999	1,002,563	継続
12	給食センター管理事業	146,416	124,083	125,652	継続
13	自校給食室管理事業	27,716	26,247	28,418	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,250,160	1,277,432	1,321,928	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
1,250,160	1,277,432	1,321,928

6 現状と課題の分析

- ・不登校児童生徒が抱える課題やその背景は多様化・複雑化しており、保護者によっては教育相談を実施することが難しい家庭もある。よりよい解決のためには、関係課や医療機関等、関係する部署との連携が一層重要となる。
- ・インターネットやオンラインゲームなどの発達により、子どもを取り巻く生活環境が大きく変化し、生活の中で体を動かす機会が減少してきている。

7 今後の展開

- ・様々なケースに応じた教育相談活動のさらなる充実を図る。特に、学校に行きづらい児童生徒の教育機会の確保に向け、タブレット端末を活用したオンライン授業への参加等のほか、A Iドリルの活用などを通して学びをとめない支援を行っていく。
- ・相談員やスクールソーシャルワーカー等による面談や家庭訪問を通して、積極的に情報を収集して実態を把握し、それぞれの家庭環境に応じた対応を図る。
- ・各小・中学校における体力向上推進委員会の活動を充実させ、各学校の実態に応じた児童生徒の体力向上のための取組を進める。

8 行政と市民の役割分担

不登校児童生徒への対応や食育推進活動においては、家庭との連携が不可欠のため、引き続き連携を推進していく。食育については、栄養教諭等による「食に関する指導」を担当とともに、実施し、心身の健全な発達を担う教育を行うとともに、毎月の学校給食献立のほかアンケート結果を取り入れたリーフレットの配付を通して保護者に啓発活動を行い、今まで以上に食育の重要性を認識してもらう。

9 所管部の総括

子どもたちに確かな学力の育成を図るうえで、豊かな心と健やかな体を身に付けさせることは不可欠である。生徒指導や教育相談体制の整備充実を図り、教育効果のさらなる向上を目指し、広く家庭や地域との協力・連携を推進していく。また、社会福祉・医療など他機関との連絡調整を密に図り、児童生徒一人一人に寄り添った施策を、一層推進していく。

3 | 朝霞の次代を担う人材の育成 教育振興基本計画の独自指標

指標 ①



不登校児童・生徒の割合【小学校】（％）

年度内に30日以上欠席した児童・生徒の割合（病気や経済的理由を除く）

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
1.47	2.30	2.57	0.43

指標 ②



不登校児童・生徒の割合【中学校】（％）

年度内に30日以上欠席した児童・生徒の割合（病気や経済的理由を除く）

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
7.02	9.20	7.57	2.03

指標 ③



新体力テスト総合評価ABCの割合【小学校】（％）

毎年5月～7月の間で実施。総合評価A～EのうちのA～Cに位置する児童生徒の割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
74.4	74.7	72.1	85.0

指標 ④



新体力テスト総合評価ABCの割合【中学校】（％）

毎年5月～7月の間で実施。総合評価A～EのうちのA～Cに位置する児童生徒の割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
81.2	80.1	82.8	85.0

指標 ⑤



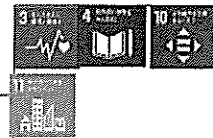
給食残菜の排出量（kg）

学校給食センターと自校給食校を合わせた1日平均の排出量

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
427.6	443.4	412.5	452.0

312 確かな学力と自立する力の育成

担当課 教育指導課
関連課 教育総務課



目 指 す 姿

主体的・対話的で深い学びにより、児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けるとともに自立する力の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ウ) 魅力ある教育の推進

《後期基本計画冊子 P84》

指標 1 【まち・ひと・しごと】



学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（小学校）2科目（科目）

全国学力・学習状況調査（小学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国算理の3科目）

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
3	2	2	2

《後期基本計画冊子 P84》

指標 2 【まち・ひと・しごと】



学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（中学校）3科目（科目）

全国学力・学習状況調査（中学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国数外理の4科目）

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
4	3	3	3

1 実 施 内 容

【新規】

- ・市内小・中学校に4名のICT支援員を配置。
- ・AI搭載型オンラインドリル「すららドリル」の導入。
- ・学習ポータル「まなびポケット」の導入。
- ・授業支援アプリ「ロイロノート」の導入。

【継続】

- ・小学校低学年補助教員を全小学校へ合計27名配置。
- ・あさか・スクールサポーターを全小・中学校へ合計17名配置。
- ・市内各小・中学校のコンピュータの活用推進及び保守・点検。
- ・GIGAスクール構想により配備されたタブレット端末のリプレイス作業準備。
- ・朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。
- ・小学校英語指導助手を市内10校に対し7名配置。全小学校の3・4年生の各学級で外国語活動のチーム・ティーチングを実施。
- ・中学校英語指導助手を市内全中学校に各1名配置。英語担当教員とチーム・ティーチングを実施。
- ・通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員を市内関係各小・中学校へ3,500回以上派遣。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

特になし。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、英語指導助手などの人的配置は計画通り実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導を進めることができています。
- ・日本語を母語としない帰国児童生徒は依然高止まりの傾向である。そのため、日本語指導支援員の必要性は高い状況が続いている。
- ・教職員研修に関しては、研究開発学校の研究発表や校内研修が開催され、教職員の資質向上が図られている。

【外的要因】

- ・ICTを日常的に活用し、主体的・対話的で深い学びの推進が求められている。また、学校に行きづらい児童生徒に対し、オンラインドリル等による学習支援が不可欠となっている。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的ニーズは現状と変わらない

- ・小学校1・2年生における学習支援や生徒指導及び小学校3年生から中学校3年生までの学力向上に係る、個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠である。
- ・GIGAスクール構想により配備された一人一台タブレット端末を、こどもたち自らが工夫して活用する力を育成する必要がある。小・中学校に配置したICT支援員が、校内ICTに係る教育環境の整備を進めていくことがますます望まれる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	教育指導支援事業〔再掲〕	—	—	—	継続
2	教職員研修事業〔再掲〕	—	—	—	継続
3	小学校図書整備事業〔再掲〕	—	—	—	継続
4	中学校図書整備事業〔再掲〕	—	—	—	継続
5	特色ある学校づくり支援事業〔再掲〕	—	—	—	継続
6	進路学習事業	1,245	1,189	1,478	継続
7	国際理解教育事業	63,637	65,854	77,244	継続
8	日本語指導充実事業	3,544	3,116	2,910	継続
9	小学校コンピュータ整備事業〔再掲〕	—	—	—	継続
10	中学校コンピュータ整備事業〔再掲〕	—	—	—	継続
11	育み支援バーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）	757	744	746	継続
12	小学校特別支援学級事業	28,961	30,278	33,985	継続
13	中学校特別支援学級事業	11,440	11,694	14,770	継続
14	特別支援教育事業	23,704	22,416	24,793	継続
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		133,288	135,291	155,926	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	：	R4年度 133,288	➡	R5年度 135,291	➡	R6年度（見込み） 155,926
------------------------------	---	-----------------	---	-----------------	---	----------------------

6 現状と課題の分析

多様な子どもたちに学びを保障することのほか、発達に課題を抱える子どもの増加を背景に、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの支援員増員とその資質向上が求められる。また、GIGAスクール構想において配備されたタブレット端末が更新の時期を迎え、その整備が急がれる。さらに、タブレット端末の効果的な活用を目指し、教職員の活用能力向上を図るとともに、ICT支援員による学習支援を充実させていく必要がある。子どもたちの適切な活用については保護者への啓発等も必要となってくる。

7 今後の展開

今後も、低学年補助教員、あさか・スクールサポーター、特別支援学級補助員等の学校現場への人的配置については、望ましい配置をしていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を適格に把握する。また、子どもたちが学ぶための学習基盤としてICTを活用できるよう、教員の指導力向上を図る。

8 行政と市民の役割分担

朝霞で育つ子どもたち一人一人のよさや可能性を伸ばすために、確かな学力の定着を図るとともに、豊かな体験活動を通して、他者と協働する力を育むため、行政と市民の関与バランスを維持する。また、中学校部活動の地域移行を進めていくなか、地域人材の活用をはじめとする地域との連携が不可欠である。市内全ての小・中学校がコミュニティ・スクールとして、学校が核となり、連携・協働を進めていく。

9 所管部の総括

・児童生徒一人一人へのきめ細やかな学習支援、生徒指導という点で、市独自の人的配置は大変効果的である。また、教育研究奨励費を活用した若手教職員の自己研修や研究開発学校助成を活用した学校研修についても、教員の資質向上には欠かすことができないものである。
・一人一台のタブレット端末については、学習における活用・指導面での充実が求められている。指導の個別化及び学習の個性化を図ることにより、一人一人の資質・能力を高める教育を推進していくことが必要である。

3 | 2 確かな学力と自立する力の育成

教育振興基本計画の独自指標

|指標 ①|



授業にICTを活用して指導する能力【小学校】（％）

学校における教育の情報化の実態等に関する調査における「授業にICTを活用して指導する能力」の項目で、「できる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R 7年度)
81.70	83.60	85.28	95.00

|指標 ②|

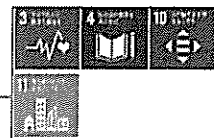


授業にICTを活用して指導する能力【中学校】（％）

学校における教育の情報化の実態等に関する調査における「授業にICTを活用して指導する能力」の項目で、「できる」又は「ややできる」と回答した教職員の割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R 7年度)
70.83	85.28	84.05	95.00

313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実



担当課 教育総務課

関連課 教育管理課、教育指導課、学校給食課

目 指 す 姿

学校施設の改修や教職員の資質・能力の向上を図ることなどにより、児童生徒が安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P85》

指標 1



「教科等指導員」を任命した教科等の数（教科）

指導のリーダーとなる知識や技術を持つ「教科等指導員」を任命する教科等の数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
13	2	5	15

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

小学校少人数学級に対応するため普通教室への転用工事の
実施（朝霞第三小学校）
朝霞第十小学校大規模改修工事
学校施設長寿命化基本方針を計画に改訂

【継続】

朝霞第六小学校校舎増築工事
朝霞第九小学校校舎増築工事
朝霞市教育委員会研究開発学校の指定（朝霞第三小学校、朝霞第四小学校、朝霞第一中学校）と研究発表会の開催。
中学校自由選択制の実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

・不登校児童の増加への対応や更なる学びの確保が重要であり、今後、ソフト、ハード面ともに多様なニーズへの対応が必要となる。そのため、教育委員会内各課の情報交換を密にし、必要に応じて環境整備のための事業展開を行っていく必要がある。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

「教科等指導員」を任命したり、外部講師を招聘した研修を実施したりすることにより、教職員の資質向上を図った。学校の修繕等は校舎、体育施設、屋外環境の工事等を実施し、快適で安全・安心な教育環境の整備に努めた。小学校の少人数学級への対応のため、普通教室への転用改修工事を実施するとともに、朝霞第六小学校と朝霞第九小学校の校舎増築工事が完了した。学校施設長寿命化基本方針に基づき朝霞第十小学校の大規模改修工事に着手した。中学校自由選択制は124人の申請・許可を行い、うち第五中学校の特認校利用者は27人であった。引き続き、通学区域の弾力化並びに第五中学校の活性化に務めている。

【外的要因】

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の施行（令和3年4月1日）に伴い、令和7年度までに小学校の学級編成を段階的に40人から35人に引き下げた。

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

教職員の資質向上のためには教職員研修が不可欠であり、各種、研修を充実していく必要がある。学校施設は施設の長寿命化を図るため改修等を計画的に実施していく必要があるとともに、改築・改修等について計画を策定していく必要がある。また、過大規模となっている学校があり、対応策についても検討していく必要がある。また、特認校制度は第五中学校の活性化のために継続する必要があり、自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用することから引き続き必要となる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	教職員配置事業	27,612	28,485	36,599	継続
2	教職員研修事業	12,133	15,054	14,354	継続
3	教育指導支援事業【再掲】	—	—	—	継続
4	児童・生徒・教職員健康管理事業【再掲】	—	—	—	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	—	—	—	継続
6	交通指導員配置事業	64,963	66,076	78,869	継続
7	給食センター管理事業【再掲】	—	—	—	継続
8	自校給食室管理事業【再掲】	—	—	—	継続
9	学校環境衛生事業	4,184	4,368	4,466	継続
10	小学校コンピュータ整備事業	61,261	63,779	105,849	継続
11	小学校運営事業	107,279	112,322	111,397	継続
12	小学校教育振興事業	12,996	13,816	18,036	継続
13	小学校教材教具整備事業	20,070	19,079	54,067	継続
14	小学校施設改修事業	105,362	118,845	154,119	継続
15	小学校施設管理事業	279,782	240,617	183,246	継続
16	小学校図書整備事業	17,467	17,745	19,677	継続
17	中学校コンピュータ整備事業	27,460	28,760	53,410	継続
18	中学校運営事業	71,869	73,042	70,399	継続
19	中学校教育振興事業	26,137	32,341	25,505	継続
20	中学校教材教具整備事業	11,608	11,253	12,693	継続
21	中学校施設改修事業	432,401	186,390	40,015	継続
22	中学校施設管理事業	141,490	122,690	87,372	継続
23	中学校図書整備事業	10,354	10,747	11,789	継続
24	就学・学齢簿整備事業	4,790	4,910	5,285	継続
25	小学校教育扶助事業	42,114	47,777	57,855	継続
26	第五中学校活性化対策事業	25,103	24,536	31,878	継続
27	中学校教育扶助事業	43,740	48,253	56,912	継続
28	通学区域整備事業	1,108	1,116	1,119	継続
29	入学準備金・奨学金貸付事業	23,282	19,819	22,751	継続
30	小学校特別支援学級事業【再掲】	—	—	—	継続
31	中学校特別支援学級事業【再掲】	—	—	—	継続
32	学校運営協議会事業【再掲】	—	—	—	継続
33	第六小学校校舎増築事業	0	203,720	1,071,481	休止・廃止
34	第九小学校校舎増築事業	0	203,720	793,313	休止・廃止
35	小学校少人数学級整備事業	100,749	16,907	14,003	休止・廃止
36	学校施設長寿命化計画策定事業	—	0	11,548	継続
37					
38					
計（単位：千円）		1,675,314	1,736,167	3,148,007	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度 1,675,314	R5年度 1,736,167	R6年度（見込み） 3,148,007
------------------------------	-------------------	-------------------	------------------------

6 現状と課題の分析

教育環境の充実のため、児童・生徒数の推移や施設の状況を的確に把握し、改修工事の必要性や緊急性を判断し、計画的に改修工事を実施していく必要がある。
また、過大規模となっている学校について、対応策を検討していく必要がある。

7 今後の展開

教職員研修は、教職員の資質向上のため内容を充実させて引き続き実施していく。学校施設の改修・改築等については、計画的に実施していくため、令和7年度に学校施設長寿命化基本方針を長寿命化基本計画へと改訂する。中学校における特認校制度及び中学校自由選択制度については今後も継続し、魅力ある学校づくりを目指していく。

8 行政と市民の役割分担

児童・生徒の意見を取り入れながら、教育環境の充実を推進していく。

9 所管部の総括

デジタル学習基盤を活用した学びを充実させるとともに、教職員の研修などを行い指導力向上を図る。学校施設の修繕は、緊急性などを判断し、計画的に実施することができた。少人数学級対応については、朝霞第六小学校、朝霞第九小学校の増築校舎が完成し、教育環境を整備することができた。中学校における特認校制度及び中学校自由選択制度については引き続き実施し、魅力ある学校づくりを行った。

3 | 3 質の高い教育を支える教育環境の整備充実

教育振興基本計画の独自指標

|指標 ①|



避難訓練の1校あたりの実施回数（回）

市内小・中学校の避難訓練の実施回数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R 7年度)
3.0	3.0	3.0	3.0

|指標 ②|



屋内運動場のエアコン設置校数（校）

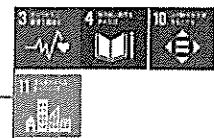
屋内運動場にエアコンを設置している市内小・中学校の数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R 7年度)
小学校 10校 中学校 4校	小学校 10校 中学校 5校	小学校 10校 中学校 5校	小学校 10校 中学校 5校

314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進

担当課 教育指導課

関連課 生涯学習・スポーツ課、教育管理課



目 指 す 姿

学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子供を育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(ウ) 魅力ある教育の推進

《後期基本計画冊子 P85》

指標 1

学校応援団の活動人数（人）

市内小・中学校で1年間に活動した学校応援団の総人数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
1,915	2,125	1,993	3,850

《まち・ひと・しごと P41》

指標 2

ふれあい推進事業の参加者数（人）

中学校区ごとに実施しているふれあい推進事業に参加した方の延べ人数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
5,495	7,817	6,886	7,500

1 実 施 内 容

【新規】

・学校運営協議会を朝霞第四中学校で立ち上げ、新たに合計10名を委員に任命した。

【継続】

・各小・中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する地域の方々と、支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用する。
・学校運営協議会を市内小・中学校全校に設置。
・活動を継続した団体（サークル3団体、PTA4団体）に対し、補助金を交付するなど支援を行うとともに、家庭教育学級の活動報告集を作成、配付し、次年度の活動に向けた周知・啓発を行った。
・家庭教育学級合同講演会を開催でき、参加した保護者からも好意的な意見を多くいただいた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

・該当なし

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

・各学校において、様々な分野の専門的な知識や技能を有する地域人材を支援員として授業等で積極的に活用し、特色ある学校づくりをそれぞれの学校の実態を踏まえて進めている。
・市内小・中学校全てがコミュニティ・スクールになったことに伴い、地域や関係機関との連携の在り方について、これまでの教育活動を見直すことができた。
・ふれあい推進事業については、中学校区の全てでふれあいまつり開催に向けた委員会が実施できた。（一つの中学校区では当日雨天のため中止）
・個別に開催している家庭教育学級に対しては、引き続きの支援を行い、家庭での教育の推進に努めていく。

【外的要因】

・個々の家庭教育学級ができる限り工夫し、学習活動に取り組んでいる。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・日常生活の中で、社会のルールやモラル等をはじめ、多様な価値観の存在を子どもたちに教え伝えていく上で、大人の側の学びも重要なものとなっており、家庭教育学級の必要性は高い。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	学校運営協議会事業	3,885	3,179	5,288	継続
2	ふれあい推進事業	1,886	1,994	1,996	継続
3	音楽活動事業	6,170	6,654	6,638	継続
4	特色ある学校づくり支援事業	66,948	75,775	94,531	継続
5	家庭教育推進事業	2,206	2,565	3,206	継続
6	交通指導員配置事業【再掲】	—	—	—	継続
7	放課後子ども教室事業【再掲】	—	—	—	拡充
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		81,095	90,167	111,659	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
81,095	90,167	111,659

6 現状と課題の分析

- ・特色ある学校づくり支援事業では、数値に表れない学校応援団等、ボランティアによる支援が行われている学校もある。今後、社会に開かれた学校づくりという面でも、コミュニティ・スクールの立ち上げを一つの契機として、地域と一体となった学校づくりを推進していく必要がある。
- ・ふれあい推進事業は、地域に根ざした活動となっているが、新型コロナウイルス感染症に収束の兆しが出てきており、地域と一体となった学校づくりに位置付け、改めて実施内容等を検討していく必要がある。
- ・家庭教育学級を継続している団体もある。家庭教育学級を運営する団体等に対して、きめの細かい支援を行っていく。

7 今後の展開

- ・事業としての取組を継続して推進していくと同時に、ボランティアの活用を含めた内容の充実を図る。
- ・市内小・中学校15校のすべてに設置した学校運営協議会により、学校・家庭・地域のつながりをさらに深めていく。
- ・世帯構成が多様になり、それぞれのライフスタイルも多様化しているが、子どもに対する家庭教育の在り方・姿勢について、講演会や研修会を通して、周知・啓発を継続していく。

8 行政と市民の役割分担

- ・ふれあい推進事業など、すでに市民参加による活動が定着してきている。また、特色ある学校づくり支援事業においても、地域住民の協力が増えてきている。
- ・引き続き、学校・家庭・地域が連携した取組を継続していく。また、今後、「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9 所管部の総括

- ・今後も各学校においては、学校応援団とのさらなる連携をしていく必要がある。一方、学校・家庭・地域の連携を図るためには、地域とともにある学校づくりが求められている。今年度は、市内小・中学校全校に学校運営協議会を設置することができた。引き続き、地域の教育力を生かすとともに、学校を核とした活動をより一層推進し、学校・家庭・地域の連携強化につなげられるような施策の充実を図りたい。今後も、学校教育と生涯学習の連携が必要になってくると思われる。

3 1 4 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進

教育振興基本計画の独自指標

| 指 標 ① |



学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクール）学校数
（校）

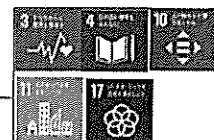
学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの小・中学校数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
小学校 10校 中学校 2校	小学校 10校 中学校 4校	小学校 10校 中学校 5校	小学校 10校 中学校 5校

321 生涯学習活動の推進

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —



目 指 す 姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P88》

指標 1



事業参加者満足度（％）

生涯学習各種事業における満足度

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
93.1	92.6	92.8	92.0

指標 2



—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

令和7年度から市内2つの小学校で開始する居場所提供型の放課後子ども教室の開設準備を行った。

【継続】

- ・社会教育委員会会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。
- ・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。
- ・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価】

総合的に施策全体を効率化する上で、ICT化を推進するのは大きな要素と考えている。そのためには市民のICTに対する理解やスキルを底上げして市民の大多数が使える、使えて当たり前という状況が作り出せるとやり方が大きく変われるのではと思う。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

従来どおり社会教育委員会会議を3回開催した。うち1回は、視察研修会を実施。志木市「放課後志木っ子タイム」を視察し、放課後子ども教室についての知見を深めていただいた。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における令和5年度の事業評価について建議いただくとともに、計画の進捗管理等について、ご意見等いただいた。また、生涯学習部における事業報告と事業計画についてお話し、ご意見をいただくことで、本市の生涯学習の方向性が示された。

【外的要因】

生涯学習体験教室において、人生100年時代の健康、終活などをテーマとする講座が多く開催され、多くの方に参加いただいた。市民ニーズの変化をとらえた事業展開となったと考える。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

生涯学習体験教室で、市民ニーズをとらえた多様なテーマの講座が実施されており、終活などより身近で実用性の高いテーマの講座に参加者が多く、満足度も高かった。市民の自主的な学びを支援する事業を通じて、継続的な学びを支援していく。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	人権教育振興事業	6,804	8,837	5,444	継続
2	成人の日記念式典事業	11,528	12,347	7,154	継続
3	生涯学習啓発推進事業	15,356	21,212	18,894	継続
4	放課後子ども教室事業	12,407	11,963	11,066	拡充
5	家庭教育推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		46,095	54,359	42,558	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	:	R4年度 46,095	R5年度 54,359	R6年度(見込み) 42,558
------------------------------	---	----------------	----------------	---------------------

6 現状と課題の分析

インターネットなどにより、自身の都合でさまざまな分野について学習できる状況となっており、社会教育施設を活用することなく、情報交換や学習の場を作り出すことができるようになっていく。

7 今後の展開

生涯学習施策の根幹である「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。本計画の基本理念である「一人一人が心豊かにともに学び生きるまち あさか」を実践し、市民が主体的に学び、生涯学習を通じた地域や家庭で共に学びあう社会の実現に向けた生涯学習施策を推進する。

8 行政と市民の役割分担

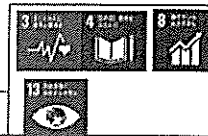
第3次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民の学びを支援し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートに努める。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を推進する。

9 所管部の総括

令和6年度は生涯学習施策全般について、概ね従前のとおり運営することができた。地域の大学や民間事業者との新たな取組としての事業の拡充を図るとともに、従前からの生涯学習事業を見直し、ニーズに応えられる事業となるよう努め、生涯学習施策の推進に努めていく。

322 学びを支える環境の充実

担当課 中央公民館
関連課 図書館、文化財課



目 指 す 姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P88》

指標 1

事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
31,723	24,996	24,700	70,000

指標 2

—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・公民館では、中央公民館長寿寿命化改修工事及び南朝霞公民館空気調和設備改修工事の設計業務委託のほか東朝霞公民館空気調和設備改修工事、北朝霞公民館空気調和設備改修工事を実施した。
- ・博物館では、外壁等改修工事及び受水槽ユニット改修工事を実施した。

【継続】

- ・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理、必要な修繕を実施した。
- ・図書館では、資料の適切な選定、収集、保存、提供及び各種事業の実施により、市民の生涯学習活動の推進を図った。
- ・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

- ・各審議会において、事業計画や新規の取組みなどについて承認をいただいた。今後も利用者のニーズを把握しながら運営を行うよう意見をいただいた。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- ・公民館では、事業は当初の計画通り概ね実施することができた。また、施設改修も計画的に行われている。
- ・図書館では、利用者への安定的な資料提供を行うとともに、施設管理について必要な修繕を行うことができた。
- ・博物館では、可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

【外的要因】

事業参加者も前年と比較し増加しており新たな事業展開も念頭に置き、取り組んでいく。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない生涯学習における様々な学びを支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	13,147	11,815	13,294	継続
2	中央公民館運営事業	22,908	14,791	17,188	継続
3	東朝霞公民館運営事業	13,868	14,582	16,311	継続
4	内間木公民館運営事業	12,847	10,690	13,513	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,615	11,927	14,108	継続
6	北朝霞公民館運営事業	17,044	17,225	15,447	継続
7	図書館運営事業	146,888	150,668	151,050	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	66,607	67,117	71,474	継続
9	博物館運営事業	44,642	38,673	41,987	継続
10	西朝霞公民館管理事業	14,753	14,150	15,077	継続
11	中央公民館管理事業	39,362	32,603	35,818	継続
12	東朝霞公民館管理事業	16,629	15,491	14,050	継続
13	内間木公民館管理事業	14,288	15,761	16,281	継続
14	南朝霞公民館管理事業	15,937	15,407	15,207	継続
15	北朝霞公民館管理事業	16,175	13,080	13,173	継続
16	図書館管理事業	35,020	32,892	36,965	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	2,734	3,399	3,646	継続
18	博物館管理事業	46,715	41,405	41,296	継続
19	施設改修事業（公民館）	86,697	47,278	254,157	継続
20	施設改修事業（博物館）	30,053	7,028	152,686	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		667,929	575,982	952,728	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
667,929	575,982	952,728

6 現状と課題の分析

公民館、図書館、博物館いずれも、引き続き適切な施設の維持管理を行うとともに、情報ツールや学習方法が多様化している中、どの年齢層にも魅力ある事業の企画などにより、地域における生涯学習活動の拠点として努める必要がある。

8 行政と市民の役割分担

各施設の管理維持及び施設運営は、行政が主体となり実施する。各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。

7 今後の展開

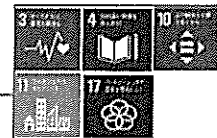
施設の老朽化対策を計画的に実施し、より安全で快適に施設が利用できるように取り組む。

デジタル化の推進など、市民ニーズの適確な把握に努め、公民館、図書館、博物館における市民サービスのあり方を考えていく必要がある。

9 所管部の総括

今後も適切な施設運営に努め、地域の生涯活動の拠点として、市民ニーズを的確に把握し、新たな取組を検討するなど、利用者数、来館者数等の増加を図れるよう、市民満足度の向上に努める必要がある。

331 スポーツ・レクリエーション活動の推進



担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —

目指す姿

誰でも いつでも どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P90》

指標 1



週1回以上スポーツを行っている人の割合（％）

週1回以上スポーツを行っている人の割合

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
—	—	—	60.0

指標 2



—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引き継ぎ、市民スポーツ教室として「ポッチャ教室」を開催した。
- ・パリ2024オリンピック出場者・メダル獲得者の懸垂幕を産業文化センターへ掲出した。
- ・日本ライフル射撃協会、埼玉県ライフル射撃協会等の協力を得て、「ビームライフル・ビームピストル スポーツ射撃体験会」を開催した。

【継続】

- ・多くの市民に対しスポーツの機会を提供するため、市民スポーツ大会（旧・市民体育祭）やロードレース大会等のイベントを開催した。
- ・スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を開催し、スポーツ・レクリエーション関係者や専門家の知見を得て、今後の各種スポーツ施策の方向性等について検討を行った。
- ・スポーツ協会、市民総合スポーツ大会実行委員会に対し補助金を交付し、運営を側面から支援するとともに、各団体と連携して事業を展開した。
- ・市民体育振興奨励補助金、青少年スポーツ振興補助金を交付し、市民・団体のスポーツ活動を支援するとともに、市民スポーツの振興に繋げた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

市民スポーツ大会の参加地区数は90近い自治会町内会数に対し10程度と少なく、市民全体の参加とは乖離しているが、都内などの自治会組織率が低い団体での運動会の開催状況について調査してはどうか。

【スポーツ推進審議会】

- ①今後、部活動と社会教育の連携が必要となるが、具体的なアイデアはあるか
- ②部活動の地域移行には、責任の所在など課題もあるが、大きな方向性を考えなければならない
- ③ロードレース大会の市内中学生の参加促進を。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

市民スポーツ大会、ロードレース大会など大規模なイベントのほか、ウォークラリー大会、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等をおおむね事業計画どおりに実施することができた。

また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年どおり開催し、各委員からいただいた御意見のうち、施策や事業に取り入れることが可能なものについては、反映できるように努めたことや、各種補助金についても引き続き交付を継続できたことから、概ね順調であると判断する。

【外的要因】

特になし

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

- ・働き方改革や新しい生活様式が広まり、仕事以外の生きがいや交流の場が求められ、スポーツがその役割を期待されている。
- ・平均寿命が延びている中で、単なる寿命の長さではなく、健康で長生きすること（健康寿命）がクローズアップされている。
- ・中学校の部活動の在り方について、指導者となる地域人材や活動場所の確保などが課題である。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	スポーツ振興事業	18,404	18,440	20,794	継続
2	スポーツ団体等補助事業	12,048	12,135	14,826	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		30,452	30,575	35,620	

総コスト（事業費+人件費）の 経年変化 単位：千円	:	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
		30,452	30,575	35,620

6 現状と課題の分析

- ・市民がスポーツに親しむきっかけ作りとして、事業内容や周知方法を検討する必要がある。
- ・体育施設の利用率は上昇傾向にある一方、施設数やスペースは限られているため、効率的な利用方法を検討するとともに、公園や広場など、身近な場所のできる運動の紹介なども必要である。

7 今後の展開

- ・第2期朝霞市スポーツ推進計画において目標として掲げている「20歳以上の市民のうち、60%が週1回以上スポーツを行うこと」を目指し、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し、「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツにつなげていく。
- ・体育施設の指定管理者である文化・スポーツ振興公社との連携を深め、事業の内容を充実させるとともに、市民への啓発を強化する。

8 行政と市民の役割分担

- ・スポーツ協会やスポーツ関係団体、自治会・町内会などの連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

9 所管部の総括

主要事業である市民スポーツ大会、ロードレース大会、ウォークラリー大会のほか、各種教室などをほぼ予定通り開催できた。
各種大会、事業等は、市民の間にスポーツを普及し、市民の親睦と健康増進につながり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で重要なものである。参加者アンケートにより寄せられた意見・要望を踏まえ、関係団体等と連携を図り、生涯スポーツ施策の推進に努めたい。

33 | スポーツ・レクリエーション活動の推進

教育振興基本計画の独自指標

|指標 ①|



市が実施したスポーツ・レクリエーションの参加人数（人）

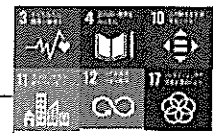
1年間で、市民体育祭やスポーツ教室などに参加した人数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
2,148	6,220	6,277	14,400

332 利用しやすい施設の提供

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 —



目 指 す 姿

スポーツ施設の修繕や大規模改修を計画的に実施することにより、ユニバーサルデザイン等を考慮した、安心して利用できる施設・設備が整っている。また、利用者の声を反映した施設の良い管理・運営がされている。

まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P90》

指標 1



体育施設（14施設）の利用率（%）

体育施設（14施設）の利用率

指標 2



—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
61.6	60.3	60.2	62.0

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実 施 内 容

【新規】

- ・武道館耐震化及び長寿命化改修工事を実施した。
- ・内間木公園テニスコート人工芝改修工事を実施した。
- ・北朝霞公園野球場ベンチ上屋改修工事を実施した。
- ・中央公園野球場防球ネット設置工事を実施した。

【継続】

- ・社会体育施設（総合体育館、武道館、滝の根テニスコート）及び公園体育施設について、指定管理による管理運営を実施した。
- ・溝沼子どもプールの維持管理を実施し、開場した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

公共施設の老朽化に伴う大規模改修について、溝沼子どもプールの利用料は安価であるため、稼働率が高いのであれば入場料を検討するタイミングとしていいのではない。

【スポーツ推進審議会】

武道館使用料見直しに際しての試算方法はどうか、また、減価償却費等の扱いはどうか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

溝沼子どもプールは、引き続き1日2部制として開場した。社会体育施設及び公園体育施設は通常の貸出を行い、利用状況については増加傾向である。

また、武道館の耐震化・長寿命化改修工事、内間木公園テニスコート人工芝改修工事、北朝霞公園野球場ベンチ上屋改修工事及び中央公園野球場防球ネット設置工事を実施し、利用者が安全快適に施設を利用できる環境を整備した。

【外的要因】

4 必 要 性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

・施設の経年劣化は進行しており、適切に維持管理を行う必要がある。また、老朽化が指摘される施設については、長寿命化や耐震化などの大規模改修が計画されている。

・健康管理やワークライフバランスなどへの市民の関心の高まりから、スポーツ施設に対するニーズは今後、増加していくものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	公園体育施設改修事業	22,559	17,140	81,061	継続
2	溝沼子どもプール施設改修事業	4,030	595	448	継続
3	総合体育館施設改修事業	148	149	149	継続
4	滝の根テニスコート施設改修事業	148	149	149	継続
5	武道館施設改修事業	6,428	127,151	455,669	継続
6	公園体育施設管理運営事業	86,284	89,077	86,801	継続
7	溝沼子どもプール管理運営事業	38,763	39,795	41,178	継続
8	総合体育館管理運営事業	62,199	64,807	64,385	継続
9	滝の根テニスコート管理運営事業	18,077	18,871	19,506	継続
10	武道館管理運営事業	10,496	11,035	10,836	継続
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		249,132	368,769	760,182	

総コスト（事業費＋人件費）の 経年変化 単位：千円	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	249,132	368,769	760,182

6 現状と課題の分析

- ・限られた財政状況の中で、関係部署と調整しながら、各施設の必要な改修・修繕を行っていく必要がある。
- ・新規に開設する施設が見込めない中で、既存施設のさらなる効率的な利用を進めていく必要がある。

7 今後の展開

- ・朝霞市文化・スポーツ振興公社とのさらなる連携により、各施設の効率的な維持管理と施設運営を行っていく。
- ・関係部署と調整を図り、公共施設等マネジメント計画等に基づき、必要な改修・修繕を適切に実施していく。

8 行政と市民の役割分担

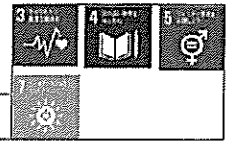
スポーツ協会やスポーツ推進審議会等の意見のほか、利用者や市民の意見を収集する機会を設け、ニーズを的確に捉え、施設の運営に生かしていく。

9 所管部の総括

令和5年度に開始した武道館耐震改修工事が完了した。今後は、公共施設等マネジメント実施計画において対象施設として位置づけられている中央公園野球場及び陸上競技場の長寿化に向けた検討を進めるとともに、他の体育施設においても、計画的に必要な修繕、改修工事等についての検討を進めていく。

341 歴史や伝統の保護・活用

担当課 文化財課
関連課 —



目 指 す 姿

市民が地域の歴史や文化財について身近に接する機会が増え、次世代に地域文化が歴史や伝統とともに継承され、郷土に対する愛着や文化財保護の理解と認識が深まっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標 2 地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
(イ) 市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

《後期基本計画冊子 P92》

指標 1

博物館展示回数（回）

博物館のテーマ展、企画展、ギャラリー展等の開催回数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
7	7	7	6

《まち・ひと・しごと P36》

指標 2

博物館を授業等で使用した市内小中学校数（校）

博物館を授業等で使用した市内小中学校数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
15	15	15	15

1 実 施 内 容

【新規】

- ・テーマ展示「池田幹雄追悼展」の開催。

【継続】

- ・各種媒体を通じての文化財に関する普及啓発。
- ・文化財保護関係団体への補助金交付。
- ・指定文化財の柵塚古墳歴史広場、湧水代官水、広沢の池、二本松の保護、管理。
- ・埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、整理、資料作成、出土品保存処理、調査報告書刊行。
- ・埋蔵文化財センターの維持管理。
- ・重要文化財旧高橋家住宅の維持管理、活用事業8回、年中行事展示13回。
- ・博物館運営事業

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【文化財保護審議会】小学校での埋蔵文化財出土遺物展示状況などについて、定期的な見直しも必要ではないか。
【博物館協議会】博物館の来館者数は昨年に比べて増加しているが、更なる増加を目指すため企画展や各種講座等のPRを今後も積極的に行っていただきたい。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

- 指標 1 については、目標を達成できている。
- 指標 2 については、目標を達成できている。

なお、埋蔵文化財調査件数について、市内開発事業の増加に伴い、目標値2件に対し、令和4年度9件、令和5年度4件、令和6年度4件となっており、目標を上回る状態が続いている。

【外的要因】

博物館法の改正により必要とされる事業についても計画し取り組むとともに、新たな事業展開も模索しながら取り組む。

4 必 要 性

1 2 3 ④ … 社会的なニーズは増加傾向にある

博学連携での必要性をはじめ、文化財などの歴史資源を観光資源として使用しようとする動きが、博物館法の改正を含め、活発化してきており、地域の歴史、文化や文化財に対する意識が高まってきている。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	旧高橋家住宅管理運営事業	14,627	14,881	15,718	継続
2	指定文化財等保護管理事業	14,952	22,537	13,956	継続
3	文化財保護普及事業	6,822	6,926	7,273	継続
4	埋蔵文化財センター管理事業	8,791	9,089	9,561	継続
5	埋蔵文化財調査保存事業	36,776	38,251	33,238	継続
6	博物館運営事業（再掲）	—	—	—	継続
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		81,968	91,684	79,746	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度	R5年度	R6年度（見込み）
81,968	91,684	79,746

6 現状と課題の分析

博物館の開館から28年経ち、組織改編により文化財保護係と併合して文化財課となり17年が経過する中で、施設や機器の経年劣化等により、文化財の十分な活用が図れない状況にある。これらの文化財を保存し広く活用できるよう、今後も施設改修や機器の更新も含め、適切な保存環境の整備及び調査、整理、保存措置等を行う必要がある。

7 今後の展開

博物館法改正の趣旨に鑑み、文化財の保護・管理とともに、文化財を市の特徴を示すプロモーションとして使用できるよう、引き続き、関係各課との情報共有を行っていく必要がある。

8 行政と市民の役割分担

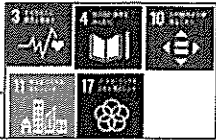
（市）・旧高橋家住宅で、重要文化財の保護に従事するボランティアを育成する。・歴史や伝統の保護・活用のために活動している市民団体について、補助金を交付し、必要に応じて相談に乗るとともに、関連情報の提供や活動支援を行う。・博物館で、学芸員と研究団体が連携し、調査等を行う。

（市民）・旧高橋家住宅登録ボランティア・文化財保護関係団体・博物館講座室利用団体

9 所管部の総括

指定文化財について、定期的に状況観察を行い、必要に応じた措置を施し維持管理できたこと、コロナ禍が収束し、以前のような事業展開ができたことは大きな成果と考える。今後においても適切な資料保存を行うとともに、地域的特色について学術的な調査研究を進め、後世に文化財・歴史を伝授するよう努めたい。

342 芸術文化の振興



担当課 生涯学習・スポーツ課
関連課 —

目指す姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。
各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。
まち・ひと・しごと目標 —

《後期基本計画冊子 P92》

指標 1



文化祭入場者数（人）

朝霞市文化祭の入場者数

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)
8,030	8,766	8,496	14,500

指標 2



—

—

R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

展示や発表、大会等の様々な手法で、芸術文化事業を開催することができた。団体や市民の方と協力し、地域固有の文化や芸術・文化に親しむ機会を提供し、芸術文化への意識の高揚を図ることができた。

【継続】

令和6年度は、「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」ほか、夏休み親子陶芸教室といった芸術文化事業を全て実施することができた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

・市の文化祭は、参加者の年齢層が高いため、それだけで市全体の文化の在り方を測ることは難しいと感じている。動画やイラストの投稿など、若い人は若い人なりに文化活動を行っており、文化がないわけではないのに、それが可視化されないと困るので、文化活動の進捗の測り方について、検討してもらいたい。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

文化協会と共催する芸術文化展、文化祭などの展示、発表部門のほか、夏休み親子陶芸教室など、芸術文化事業を実施することができた。文化事業については、秋季のイベントが増え、日程が重なり、参加者が減少した事業もあったが、活動の成果を発表する機会を提供し、芸術文化に親しむ機運を高めた。

【外的要因】

朝霞の森やシンボルロードを会場としたの屋外での各種イベントが多く行われるようになった。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

文化や芸術に親しみ取り組んでいくことで、暮らしや生活に豊かさをもたらし、心のゆとりにつながる。芸術文化に触れ合うことで、市民それぞれの交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながるものと考えられ、その必要性は大きい。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R4決算	R5決算	R6決算見込み	
1	芸術文化振興事業	12,640	13,557	9,113	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		12,640	13,557	9,113	

総コスト（事業費＋人件費）の
経年変化 単位：千円

R4年度
12,640

R5年度
13,557

R6年度（見込み）
9,113

6 現状と課題の分析

朝霞市文化協会を中心とした、芸術文化事業への関心が低くなってきている。

8 行政と市民の役割分担

市は、文化協会との協働により、文化祭や芸術文化展、市民芸能まつりを開催する。

7 今後の展開

引き続き文化協会と連携し、関連する団体等とも協働するなど、子どもから高齢の方、また、障害のある方など全ての方が芸術文化に親しむことで、豊かなまちづくりにつながるよう、引き続き、芸術文化の振興と地域文化の継承に努めていく。

9 所管部の総括

文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催し、多くの市民の参加があった。体験や活動の成果発表の場や、芸術文化に親しむ機会を提供できた。芸術文化に親しむ市民は多く、市の活性化にもつながるものであることから、芸術文化施策をより推進していく。